

地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議
(第16回)の概要

5月25日、地球温暖化対策に関係する8つの審議会を代表する10名の委員の参加を得て、24日の総理スピーチの紹介の後、京都議定書目標達成計画の進捗状況(案)について審議が行われ、以下のような意見が述べられた。

- ・吸収源確保のためにも木材利用を広げることが必要。市民と連携した森づくりも進んでいる。
- ・電気通信関係業者でも自主行動計画の策定が進んでいる。テレワーク人口2倍目標の達成にも努力したい。
- ・電力の目標達成のためには、京都メカニズムの活用や、原子力の利用率向上が重要。また、家庭の電力の6割が暖房と厨房なので、ヒートポンプの普及を官民一体で進めるべき。
- ・業務・家庭部門は床面積、世帯数の増加などで増加傾向が続いており、住宅など、これまで誘導的手法が取られてきた分野でも、国民への情報提供とセットにした規制強化が必要ではないか。
- ・総理が6%削減達成のために国民運動を展開すると言われたのは重要なメッセージ。政府全体として、被害者のみならず加害者でもあることを一人一人に認識させられれば、国民運動もうまくいくだろう。
- ・既存の技術でもかなりのことが出来る。中小企業の排出量は2割近いと思うが、国内CDMという形で大企業から中小企業に既存の技術を移転することは意味がある。
- ・業務・家庭分野の目標達成が難しい中で、国民一人一人に分かりやすい形で個別目標を設定するなど「見える化」が重要。小学校からの環境教育も重要。
- ・17年4月策定の消費者基本計画でも環境は重要分野の一つで、進捗状況の検証を行っている。市民団体との連携も重要なので、ボトムアップの国民運動に更に努力したい。
- ・中環審・産構審が合同で目達計画の進捗状況をチェックしているが、産業部門の自主行動計画については、その深堀(目標引上げ)・対象拡大が予定され一定の効果を上げているが、更に努力が必要。問題は業務・家庭部門であるが、これまでの各省所管の規制や対策に整合性がなく、各省連携して取り組むと意外なところに有効な温暖化対策がある。各省で連携して、どこを動かせば動くのかを検討してほしい。

総理スピーチを念頭に、ポスト京都に関する以下のような発言もあった。

- ・ポスト京都に関しては、欧州における国内排出量取引制度等の議論に踊らされることなく、日本の持つ省エネ・環境技術を活用した地に足をつけた議論をすべき。
- ・EUのやり方も一つの道だが、米中印を引き込むために、総理が多様なアプローチと言われたのは画期的。
- ・先進各国が削減義務を負うことが必要と考えているが、それと併行して10年、20年のタームで革新的技術開発を国際的に共同して進めることも必要。
- ・ポスト京都には全世界の参加が必要。総量規制が産業の国際競争力を低下させることを認識すべき。世界の鉄鋼業界はセクター別アプローチを採ることを共同して提案している。